

基本目標① やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）

数値目標	成果指標	基準値（H26年度）	実績値（H27年度）	目標値（H31年度）
	推進組織による事業実施数（件）	—	—	6

進捗状況： ◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標＜KPI＞	基準値 （H26年度）	実績値 （H27年度）	目標値 （H31年度）	進捗状況	総 括
1 人口減少対策推進の基盤づくり						
①人口減少対策推進の制度構築	条例の制定	—	制定	制定	◎	平成28年3月に松山市人口減少対策推進条例を制定し、4月より同条例を施行した。

基本目標② つながる未来を応援する（少子化対策）

数値目標	成果指標	基準値（H25年）	実績値（H26年）	目標値（H31年）
	合計特殊出生率	1.36	1.40	1.54

進捗状況： ◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標＜KPI＞	基準値 （H26年度）	実績値 （H27年度）	目標値 （H31年度）	進捗状況	総 括
1 若い世代の経済的安定						
①若者に対する就職支援	<再掲>本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数（人）※累計	—	24	100	○	求人充足率の低い分野の人材定着支援を行い、また、雇用者と被雇用者がともに成長する人材育成を協働し、事業所の人材育成の意識醸成を図った。今後も関係機関と連携・協働し、求人充足率の低い産業分野への人材確保に向けて制度の周知に努める。また、相互成長型人材育成をモデル化し雇用拡大につなげていく。
2 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実						
①出会いの場の創出	婚活イベントでのカップル成立数（組）※累計	—	46	165	○	市内の各地域で婚活イベントを開催したほか、未婚者の親が参加する婚活交流会を開催した。ホームページ等の活用により、本市の婚活事業を広く周知するとともに、引き続き、市内在住・在勤の独身男女がよきパートナーと巡り合うための「出会いの場」を創出する。
	島しょ部における出会いイペンドでのカップル成立数（組）※累計	15	22	40	○	市の広報媒体の活用をはじめ、専門的なノウハウや情報を活用した広報活動を行うとともに、首都圏で島しょ部PRイベントを実施した。今後も、より多くの女性に島しょ部の魅力を伝えるため、実際の移住者に協力を得るなど、都市部での効果的なPRを実施する。
②妊娠・出産支援の充実	保健師による妊婦・産婦・新生児・乳児訪問件数（件）	2,685	3,132	3,000	◎	平成27年度から転入妊婦・乳児の希望者への訪問を実施した。平成28年度は母子健康手帳交付時に、妊婦へのアンケートを行い、個別相談を実施（保健師が駐在する窓口のみ）する。こんにちは赤ちゃん訪問時には、産後うつについて質問票を用いて聞き取りをし、必要な方に継続支援を実施する。
③小児医療の充実	小児救急医療体制が確保されている時間割合（％）	100	100	100	○	一次救急の「松山市急患医療センター」「松山市医師会休日診療所」を核として、二次救急病院や小児救急医療支援病院との連携をより確実なものとし、365日24時間対応の小児救急医療体制を維持している。また、平成28年3月には愛媛大学と地域小児保健医療学講座開設の協定を締結し、小児医療の充実を図った。
④子育て支援の充実	かんがるークラブ参加者数（人）	—	137	192	○	1歳6か月児健康診査の会場で、保護者に保健師から説明し、予約受付を行っている。また当日は、参加者の希望や必要性から、歯の話を取り入れるなど、講話内容の充実を図った。また、参加終了後のフォローアップも実施している。
	児童クラブの利用児童数（人）	3,536	4,099	5,518	○	小学校、地元との協議が整ったところからクラブ室整備を順次進めており、受入可能な児童数も増えている。今後も、児童の増加等により整備の必要が生じた小学校について協議を進め、クラブ室の新設・増設を目指す。
	利用者支援事業（施設案内・子育て相談等）の利用件数（件）	1,570	2,197	3,600	○	平成27年5月から久米保育園地域子育て支援センター内で、相談窓口を新たに開設した。今後、実施場所の拡充を検討していく。
	幼稚園のエアコン設置率（％）	3.1	28.1	100.0	○	五明幼稚園・坂本幼稚園・三津浜幼稚園でエアコン設置を行った。これにより、全5園32室中9室でエアコン設置済となった。平成28年度に三津浜幼稚園・石井幼稚園で、平成29年度に荏原幼稚園でエアコン整備工事を行う。（三津浜幼稚園は、平成27・28年度の2か年での施工。）
	小・中学校のエアコン設置率（％）	7.1	7.1	70.0	○	平成27年度に導入手法調査を実施し、短期間整備とコスト削減に資するPFI方式を用いて小中学校のエアコン整備を行うことにした。平成28年度に入札を行い、平成29年度から2か年、または、3か年でエアコン整備を完了させる予定である。
⑤子育て世帯の経済的負担軽減	1人当たりの子ども医療費助成額（円）	乳幼児医療 39,300	乳幼児医療 39,500	乳幼児医療 39,900	○	乳幼児医療に関しては、出生届・また転入等の届出時に申請の案内を行うなど、漏れのない給付に努めている。また、平成27年度に対象拡大した児童医療についても、市窓口における申請案内や広報等での周知に努めている。今後、国の動向等を踏まえつつ、児童医療の制度拡充に向け検討を重ねていく。
		児童医療 1,300	児童医療 800	児童医療 1,320	△	

進捗状況： ◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策		重要業績評価指標＜KPI＞	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総 括
⑥子育て拠点や居場所づくりの整備	地域子育て支援拠点事業の箇所数(箇所)※累計	27	28	31	○	乳幼児と保護者が気軽につどい、交流や相談を行える場を市内28箇所で開催した。今後も子育て家庭や利用者のニーズを的確に把握し、地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感の緩和等を図り、子どもの健やかな育ちを支援していく。	
	保育所等待機児童数(人)	0	95	0	△	認定こども園の拡充及び新たに創設された地域型保育事業の実施により、新たに694人分の保育定員を確保している。今後も「松山市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の受け皿を拡充し、待機児童ゼロの継続を行う。また、保育の受け皿の拡充に伴い、保育の担い手である保育士の確保にも努める。	
	放課後子ども教室開設数(箇所)※累計	29	32	44	○	学校長やPTA役員への働きかけと併せて開設へ向けた支援を行うことで、教室の新規開設につながった。未開設の学校への働きかけと併せて、既存教室の児童クラブとの一体型を推進していく。	
3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)							
①仕事と生活の調和の実現	松山市役所における男性職員の育児休業取得率(%)	1.1	2.8	13.0	○	出産育児支援説明会の開催による周知啓発を実施した。引き続き、対象となる男性職員に対し、個別に育児休業の取得促進に努める。	
	松山市役所における職員の年次休暇取得率(%)	57 (H26年)	60 (H27年)	80 (H31年)	○	出産育児支援説明会の開催による周知啓発を実施した。引き続き、ゴールデンウィーク、夏休み期間中等における計画的年休の取得促進、所属長への周知啓発、年休の取得促進に努める。	
	＜再掲＞本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数(人)※累計	—	34	150	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成に取り組んだ結果、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。	
	＜再掲＞松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)	—	30	60	○	松山市男女共同参画推進センター「コムズ」による企業への周知徹底が図られた。引き続き、「まどんな応援企業宣言」の周知徹底に努め、企業へのサポートを行う。	

基本目標③ 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

数値目標	成果指標	基準値(H26年)	実績値(H27年)	目標値(H31年)
	社会移動数(転入数－転出数)(人)	△3	300	均衡以上(H27～31年の平均)

進捗状況： ◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標＜KPI＞	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総 括
1 移住の促進						
①都市イメージの向上	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	215,000	303,000	320,000	○	フリーペーパー暖暖松山の発行、松山の暮らしやすさを発信するロードムービーの製作など動画を活用したプロモーション、テレビや雑誌などへの露出を図るメディアプロモーション、Facebookを活用した情報発信などを行った。今後も様々な媒体を活用した情報発信に取り組む。
②移住相談体制の充実	市の移住相談窓口等を通じた県外からの移住者数(人)※累計	—	117	100	◎	首都圏や関西圏での移住フェアへの出展や、愛媛県主催の移住フェアに参加し、移住検討者に対して松山での暮らしについての情報提供を行った。今後は、就職・創業・就農など様々な相談に対して連携して対応するため、移住支援連携チームを設立し、相談体制を確立するほか、連携した取組みを検討する。
	移住に関する相談件数(件)※累計	—	135	740	○	
	移住Webサイト訪問数(件)	—	—	100,000	—	
③移住体験・機会の充実	お試し居住施設利用世帯数(世帯)※累計	—	1	28	○	各種移住サイトや移住系雑誌・新聞のほか、移住フェア等で宣伝活動を行った。より多くの利用者を獲得するため、PR活動に継続して取り組むなかで、出展するフェアやPR媒体を選択し、大きく広告を掲載する等、集中的・効果的に宣伝する。
	移住ツアー等参加者数(人)	—	39	100	○	松山への移住のきっかけとするため、市内在住の独身男性と、主に市外在住の独身女性が参加する婚活ツアーを、島しょ部及び松山中心部にて各1回開催した。今後は移住専門誌と連携した移住体感ツアーを開催するほか、婚活ツアーも引き続き実施する。
	地域おこし協力隊隊員数(人)※累計	—	—	10	—	平成28年8月1日付で4名の協力隊を採用済みである。今後も協力隊の派遣について、地域の要望を確認し、派遣地区の選定を行っていく。

進捗状況： ◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策		重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総 括
④移住定着支援の充実		移住者のうち市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人)※累計	0	1	30	○	移住コンシェルジュマニュアルでの紹介や、えひめ・松山産業まつりに出展するなど事業の周知活動を行った。関係課や関係機関と連携し、今後は特に県外からの移住者の創業・就労支援に取り組む。
		移住者のうち認定新規就農者数(人)※累計	8	10	20	○	新規就農にあたっては、それぞれ状況や環境が違うため、農業技術研修、農機具導入、農地の確保など、相談者の意向や状況に応じた支援や事業を案内している。移住者の場合は新規参入となり、農地の取得を含め解決すべきハードルが高いため、技術習得や初期費用の支援、未収益期間支援の事業などを活用して就農開始に至るよう今後もサポートする。
		島しょ部空き家バンク登録物件数(件)※累計	—	—	30	—	平成28年度に空き家バンクを創設予定。
		<再掲> 空家対策基本計画の策定	—	—	策定 (H28年度)	—	平成28年度に着手予定。
		移住者の受け入れに際し地域がサポートした人数(人)※累計	—	—	50	—	移住者の受け入れは地域おこし協力隊を中心に町内会や地域住民と連携して取り組む。平成28年8月に採用された協力隊は着任後からホームページやSNSを活用して、地域の環境や行事、文化などの情報発信を行っており、今後も継続して取り組むとともに、地域と連携した受け入れ態勢を整えていく。
2 定住の促進							
①シビックプライドの向上		<再掲> 中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載回数(回)※累計	—	—	48	—	平成28年4月から実施している。(毎月1日号を基本に、各中学校を順番に掲載していく)
		まちづくり提案制度による活動人数(人)	—	—	30	—	平成28年度から実施している。
		<再掲> 健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	—	14	75	○	松山市中小企業振興円卓会議の「人育ち応援部会」(愛媛県中小企業家同友会)が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さと価値を体系的に学ぶ講座を開催した。今後も関係機関と連携し、キャリア教育を推進する。
3 大学等の活性化							
①大学等と連携した若者の流入・定着促進		地元大学等との連携事業参加者数(人)※累計	190	889	4,190	○	愛媛大学COC公開講座に関する庁内周知やパンフレットの設置を行うとともに、魅力的な講義とするための関係機関との調整を図った。また、愛媛大学「えひめ学」や松山大学「リレー講座」等に職員が講師として出席し、本市の取組について講義を行ったほか、インターンシップの受け入れ等、様々な連携を実施した。今後も大学と連携し、公開講座の周知や大学講義の出席率向上等に努める。

基本目標④ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

数値目標	成果指標	基準値(H24年)	実績値	目標値(H31年)
	市内事業所数(事業所) ※累計	21,363	21,657(H26年)	21,560
	生産年齢人口の有業率(%)	68.7	— (H27年度)	70.2

進捗状況： ◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策		重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総 括
1 産業の競争力強化(業種横断的取組)							
①地域経済に関する各種データの分析・活用		経済センサスによる「付加価値額(企業単位:全産業)」の全国市区町村順位(位)	44 (H24年)	—	36 (H31年)	—	国の「地域経済分析システム(RESAS)」による順位公表時期が未定。
②中小企業の支援		市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数(事業所)※累計	34	96	204	○	商工会議所や金融機関等と連携し、各支援機関の事業を周知するとともに、創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行った。
		松山圏域企業の商談件数(件)※累計	—	163	1,000	○	平成27年度は東温市と先行して実施したが、平成28年度からは伊予市、松前町、砥部町、久万高原町と共同し実施エリアを松山圏域に拡大するとともに、バイヤーの招聘や売り手事業者とバイヤーとのマッチングを専門家が行うなど、効果的な事業運営を図る。
③稼ぐ力のある産業立地の促進		<再掲> 新規立地及び増設をした指定企業数(件)※累計	71	77	90	○	奨励金制度など各種支援制度の周知やサポートを行ったほか、大学や関係機関との連携や、セミナー・合同就職面接会の開催など各種採用支援を行った。今後は、松山市企業立地促進条例の改正を予定するなど、さらなる支援制度について検討を行う。
		指定事業所となったコールセンター等の新規立地及び増設企業数(件)※累計	12	12	20	○	奨励金制度など各種支援制度の周知やサポートを行うとともに、今後は松山市企業立地促進条例の改正を予定する中で、さらなる企業ニーズに対応するため、支援制度について検討を行う。
④各種団体との連携による新たなビジネスの創出		市の支援窓口や支援制度を利用した創業者数(人)※累計	18	53	108	○	商工会議所や金融機関等を通じて各種支援制度の周知を行ったほか、創業向けセミナーや専門員による個別相談等を行っており、今後も関係機関と連携して創業者支援を行う。
		市内クリエイターと事業者のビジネスマッチング件数(件)	9	40	60	○	市内クリエイターと県内外の事業者との商談会を実施した。今後も商談のマッチング件数を増やすため、効果的な商談方法の検討や、クライアントの掘り起こし、クリエイターのキャリアアップ支援等について検討を行い、関係機関とも連携して進めていく。

進捗状況：◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策		重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総 括
⑤企業のグローバル化支援	台湾企業との連携及び販路開拓・事業所進出企業数(企業)※累計		1	2	6	○	台湾側の支援機関と経済交流に関する覚え書きを締結し、台湾企業との連携を希望する市内事業者とのマッチング支援を行った。今後も引き続き台湾の支援機関と連携するとともに、JETROや県、関係機関等と連携しながら事業を進めていく。
	⑥ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	公開されたオープンデータの数(件)※累計	—	—	125	—	平成27年度に策定した松山市オープンデータ推進ガイドラインに基づき、平成28年10月に公開を行う予定である。今後は積極的な公開を行い、オープンデータの利活用促進に努める。
		本市指定事業所の在宅就業者数(人)	161	402	500	○	市内女性を対象とした女性のための在宅就業支援事業を実施し、252名の在宅就業者がテレワーク業務に取り組んだ。今後は、在宅就業者のスキルアップや報酬増加につながる支援をすることで、就業者と仕事の好循環を作り、テレワーク業務の安定と拡大を目指す。
2 産業の競争力強化(業種別取組)							
①若者にも魅力的な農林水産業の成長産業化	学校給食での地場食材の食材数ベースの利用割合(%)	26.2	29.9	35.0	○	松山市地産地消促進計画を策定し、ブランド産品をはじめとする地元産食材の学校給食での利用促進を継続するとともに、「松山ひじき」などの既存の取扱品目についても、新たなレシピ開発や食材の使用方法を提案し、さらなる活用の促進に努める。	
	「まつやま農林水産物ブランド」産品等の新規取扱い店舗数(店)※累計	104	177	150	◎	関西圏等、新たな圏域での商談による販路開拓や、関西圏の大手量販店・スーパーでの販売促進活動、ブランド産品を活用した商品開発などに取り組んだ。今後は新たな圏域での販路拡大を目指すとともに、ブランド産品の規格外品等を活用した商品開発などの新たな魅力の創造に努め、さらなるブランド産品の高付加価値化を目指す。	
	果樹有望品種の栽培施設整備面積(ha:ヘクタール)※累計	20	30.43	75	○	ブランド認定かんきつなどの果樹有望品種へ、ハウスやかん水、防風・防鳥ネット等の支援を行った。今後も引き続き、農家の負担軽減及び所得向上につながる栽培施設導入などについて支援していきたい。	
	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	11	9	4	○	各猟友会への捕獲報償支出による有害鳥獣の捕獲推進や侵入防止柵設置への助成、箱わな・感知センサーの購入・設置など、総合的な被害対策に取り組んだ。今後も松山市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会等との連携を更に強化し、総合的な被害対策に取り組むことで、農作物の被害軽減に努めていく。	
②戦略的観光振興による経済活性化	観光入込客数(万人)	571 (H26年)	580	600	○	瀬戸内・松山構想を中核とし、広域の官民連携による交通戦略と地域の商品開発を一体化させた独創的な取り組みが功を奏したものと考えており、今後も地域の宝を磨き、新たな商品開発や広域連携策などに戦略的に取り組み、裾野の広い観光産業の振興へ向けて挑戦していきたい。	
	外国人観光客数(人)	88700 (H26年)	133,800	100,000	◎	本市が国や大手旅行会社に対して広域観光ルートや松山の魅力をPRしてきたことや、台湾との交流事業の進展などが主な要因として認識しており、引き続き台湾との交流を行うとともに広島に訪れている外国人(特に欧米)向けにPRを行い誘客を図る。	
③文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出	「(仮称)文化振興計画」の策定		—	—	策定	—	平成28年度末の策定に向けて取り組んでいる。
3 良質な雇用の場の創出と人材育成							
①良質な雇用・労働環境の整備	<再掲>本市の就職支援制度を活用した若年求職者のうち就業に至った人数(人)※累計		—	24	100	○	求人充足率の低い分野の人材定着支援を行い、また、雇用者と被雇用者がともに成長する人材育成を協働し、事業所の人材育成の意識醸成を図った。今後も関係機関と連携・協働し、求人充足率の低い産業分野への人材確保に向けて制度の周知に努める。また、相互成長型人材育成をモデル化し雇用拡大につなげていく。
	勤労者福祉サービスセンターの会員数(人)※累計		5,881	6,265	7,100	○	新規会員紹介者への報償金制度を活用するなど、愛媛県労働者福祉協議会といった関係機関とも連携し、事業の周知・啓発等を行う。
②職業能力向上と就労機会の拡充	訓練奨励金認定者の正規雇用者数(人)※累計		80	99	175	○	訓練奨励金制度の対象に求人充足率の低い分野の訓練を含めるなど、制度内容を充実させるとともに、関係機関との連携を強化し、求人充足率の低い産業分野への人材確保に向けて制度の周知に努める。
③女性の活躍支援	<再掲>本市の就職支援制度を活用した女性求職者のうち就業に至った人数(人)※累計		—	34	150	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成に取り組んだ結果、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
	<再掲>松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)		—	30	60	○	松山市男女共同参画推進センター「コムズ」による企業への周知徹底が図られた。引き続き、「まどんな応援企業宣言」の周知徹底に努め、企業へのサポートを行う。
④農林水産業の担い手育成	認定新規就農者数(人)※累計		14	35	70	○	新規就農者は経営の基盤が弱いため、安定した所得が確保できるまでの支援が不可欠であることから、新規就農希望者の掘り起こしと確実な営農定着まで一貫した支援を関係機関とも協力しながら推進していく。
⑤地域ニーズに対応した人材育成支援	<再掲>健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計		—	14	75	○	松山市中小企業振興円卓会議の「人育ち応援部会」(愛媛県中小企業家同友会)が、愛媛大学で中小企業の歴史や面白さと価値を体系的に学ぶ講座を開催した。今後も関係機関と連携し、キャリア教育を推進する。

基本目標⑤ 暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）

数値目標	成果指標	基準値	実績値	目標値
	市内総生産（兆円）	1.6（H24年度）	1.6（H25年度）	1.6（H31年度）
	連携中枢都市圏に係る連携協約数（件）	－（H26年度）	－（H27年度）	5（H31年度）
	本市の暮らしやすさ満足度（％）	55.7（H26年度）	40.3（H27年度）	60.0（H31年度）

進捗状況：◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標＜KPI＞	基準値 （H26年度）	実績値 （H27年度）	目標値 （H31年度）	進捗状況	総 括
1 本市における地域経済・生活圏の形成						
①需要を創造する民間主体の経済まちづくりの推進	市街地再開発事業等の施行地区数（地区）	3	4	5	○	優良建築物等整備事業として、事業実施にかかる費用の一部を補助した。今後も民間による中心市街地の再開発を支援し、中心市街地の活性化に資する環境整備に努める。
	中心市街地へ新規立地及び増設をした指定企業誘致数（企業）	17	18	25	○	奨励金制度を含め、各種支援制度の周知や立地に伴う各種手続きのサポートなど各種支援を行った。平成28年度に松山市企業立地促進条例の改正を予定しており、支援制度について再検討を行う。
	<再掲>新規立地及び増設をした指定企業数（企業）	71	77	90	○	平成26年度から平成27年度にかけて松山市商工業立地促進審議会に諮問し審議を実施し、企業の立地促進に向けた環境整備を検討した。また、愛媛県とも連携しながら、様々な機会をとらえて松山市の立地環境のPRを行った。今後は、平成26年度から平成27年度にかけて実施した松山市商工業立地促進審議会からの答申を受け、平成28年度に産業用地適地調査を実施する。
②都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成	立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定（件）	－	－	2 （H30年度）	－	将来を見据えた質の高いコンパクトなまちづくりを進めていくため、平成30年度の策定に向け、協議会を設立して検討を進めている。
2 安心で健康な暮らしの確保						
①家計の質的向上	世帯主の配偶者のうち女性の有業率の3か年平均（％）	36.0	39.8	42.0	○	女性の所得向上や働きやすい環境整備のため、女性求職者・潜在的求職者への再就職支援、女性が働きやすい企業風土づくり、女性人材の確保・育成の他、多様化する就労ニーズに対応する在宅就労の機会創出に取り組み、女性就業機会の創出につながった。今後も、再就職・スキルアップ支援や多様な就業ニーズへの支援を行う。
②安全・安心な暮らしの推進	実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	○	「健全な財政運営へのガイドライン」に沿った財政運営に努めた。引き続き「健全な財政運営へのガイドライン」に沿い、健全財政の堅持を図り、実質公債費比率の抑制に努める。
	連結実質赤字比率	黒字の確保	黒字の確保	黒字の確保	○	
	実質公債費比率（％）	10％未満	6.4	10％未満	○	
	将来負担比率（％）	100％未満	57.6	100％未満	○	
	指定避難所への資機材整備数（箇所）※累計	88	129	162	○	平成27年度は、当初配備予定であった市立保育園・幼稚園33園に加え、ブロック代表公民館8館に追加配備した。平成28年度末で、市立の小中学校や保育園・幼稚園、公民館への資機材配備が完了予定であるが、南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に備え、今後、私立・県立等の中等教育学校や高等学校、大学などの主要な避難所についても、計画的に資機材配備を進めていく。
	災害用トイレ設置施設数（施設）※累計	2	4	11	○	松山市総合地震対策計画により、災害用マンホールトイレの整備を進めている。平成29年度から重点的取組事項として対応し、下水道供用区域内にある市所有の小中学校へ災害用マンホールトイレの整備を行い、減災対策を進めていく。
	基幹管路の耐震適合率（％）	24.8	26.0	37.0	○	地震への対策として、被害が出た場合に長期間かつ広範囲の断水や二次災害の恐れがある基幹管路の耐震化を平成62年度までに行うことにしている。まず第1期として、平成35年度を目途に水源から浄水場までの経路が確保できるよう導水管の耐震化を完成させるとともに、送水管、配水本管の優先度の高い路線についても並行して実施している。
	MACネットCSCの登録件数（件）※累計	46,185	47,296	52,000	○	災害時等に自分の位置情報を通知するアプリを追加した。また広報紙による周知啓発を実施した。平成28年3月に導入したアプリのダウンロード件数は、8月時点で1万件を超え、市民の安心安全を推進しているため、新たなアプリの導入について、引き続き検討していく。
③健康寿命の延伸	運動を主とした自主活動グループ支援数（団体）※累計	10	15	90	○	保健事業に参加した市民への周知や啓発により、運動自主グループが増加した。今後も関係各課や団体等と連携を図りながら、市民への啓発活動を推進しつつ、立ち上がった運動自主グループへの継続的な支援も並行して実施する。
3 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化						
①官と民の既存ストックのマネジメント強化	<再掲>空家対策基本計画の策定	－	－	策定 （H28年度）	－	平成28年度に着手予定。
	公共施設等総合管理計画及び個別計画策定数（件）※累計	2	2	9	○	公共施設等総合管理計画の基となる公共施設再編成計画の策定に向け、設置していた公共施設マネジメント審議会の審議を6回開催し、審議を終了した。本市における老朽化対策の基本方針である公共施設等総合管理計画を平成28年度中に策定し、この計画に基づき各施設の個別計画の策定を順次行う。

進捗状況：◎→H27年度の実績値が目標値を達成している。○→H27年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→H27年度の実績値が基準値を下回っている。

施策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H26年度)	実績値 (H27年度)	目標値 (H31年度)	進捗状況	総 括
4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成						
①連携中枢都市圏の構築	連携中枢都市圏に係る連携事業数(事業)※累計	—	—	30	—	平成28年7月8日に連携協約締結(5件)。今後は、連携協約に基づいて連携可能な事業を検討していくこととする。
5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保						
①地域防災力の向上	大学生防災リーダー登録数(人)※累計	—	103	600	○	愛媛大学と連携したガイダンスなどでの周知を行った。また講師や実技講習の指導を行うことで、受講者全員の資格取得につながった。平成28年度からは、愛媛大学のほか、市内3大学にも講義を開放し、全市域的な大学生防災士の養成に取り組む。また、現在までの大学生防災士の活動を広報することで、受講者の増加を図る。
6 ふるさとづくりの推進						
①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	俳句甲子園エントリー数(件)	29	32	47	○	大会未参加県へOBOGを講師として派遣し、俳句と俳句甲子園の魅力を伝える講座を開催している。また、大会未参加県の教育関係者を全国大会の視察に招待し、大会の魅力を体感してもらうことで、更なる参加意欲の向上に取り組んでいる。引き続き、教育関係者の招待による大会の認知拡大と、OBOG派遣講座の実施による参加意欲創出を軸として大会参加県を増やしていく。
	『坂の上の雲』フィールドミュージアム活動支援事業において支援する団体数(団体)※累計	36	38	44	○	広報まつやま、広報ラジオ、チラシ等により積極的な制度の周知啓発に取り組んでいる。引き続き、積極的な制度の周知啓発に取り組み、松山ならではの地域資源を活用したまちづくりへの市民参画を広め、市民と一体となって坂の上の雲のまちづくりを進めていく。
	まちづくりファンド支援件数(件)※累計	7	11	24	○	民間主体のまちづくりを支援するものであるため、より多くの方に活用していただけるよう、市HPや広報等で事業の周知に努めた。今後さらに民間主体のまちづくりを推進するため、効果的な周知啓発の手法を検討する。
	まちづくり協議会の設立数(準備会含む)(団体)※累計	17	20	33	○	広く市民に対して「まちづくり協議会」の取組などを知ってもらうため、地域力パワーアップ大会を初開催し、未設立の地区からも多くの参加があり、取組についてある程度の理解を得られた。今後は、地域リーダーへの説明と併せて、広く市民の関心を高めるため、積極的な広報・啓発に努めていかなければならない。また、まちづくり協議会への権限・財源移譲を進めるため、各課の協力を得ることや、優遇措置の拡充に努めなければならない。
	松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,330,868 (H24年度)	4,565,172 (H25年度)	3,622,000	△	環境モデル都市として先駆的な取り組みにチャレンジするため、庁内の推進体制と産学民官が連携して行う推進組織を設置し、さらなる排出量の削減に向けて取り組んだ。今後は、パリ協定を踏まえた新たな国のエネルギーミックスや地球温暖化対策を注視しつつ、地域における再生可能エネルギーの導入促進や、電力・熱等のスマートな利活用を進めることで持続可能な低炭素社会の構築を目指していく。
②シビックプライドの向上	<再掲> 中学生が地元の偉人などを紹介した記事の広報紙掲載数(回)※累計	—	—	48	—	平成28年4月から実施している。(毎月1日号を基本に、各中学校を順番に掲載していく)
	『坂の上の雲』ふるさとウォーク参加者数(人)	2,600	3,000	2,600	◎	広報まつやま、広報ラジオ、チラシ等により積極的なイベントの周知啓発に取り組んでいる。今後も積極的なイベントの周知啓発に取り組み、小説『坂の上の雲』ゆかりの史跡など松山ならではの地域資源に触れていただきながら、坂の上の雲のまち松山の良さを再認識していただくとともに、まちづくりへの市民意識の醸成を図っていく。